

あきた 市議会だより



青空にかがやく明るい笑顔（白百合保育園の園児のみなさん）

No.110

平成15年5月2日

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 FAX018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

2月定例会の概要

2～3 P

可決したおもな議案

雇用・子育て支援・在宅介護の

3分野に重点的に取り組む新年度予算

代表質問・一般質問

4～8 P

各常任委員会から

9 P

調査特別委員会からの報告

10 P

意見書、請願・陳情の結果

2月定例会の概要 2月26日～3月20日

2月定例会では、平成15年度当初予算などの予算案33件を可決したほか、秋田市自然環境保全条例を設定する件などの条例案22件、秋田市行政の基本構想を変更する件などの単行案5件、議員発議の条例案1件、意見書案1件を可決し、請願2件および陳情13件を採択、請願1件、陳情1件を趣旨採択としました。

また、教育委員会委員の任命など人事案7件に同意しました。

平成15年度当初予算

平成15年度当初予算の規模

一般会計	1,057億6,700万円
特別会計	675億3,620万円
企業会計	436億7,956万円
合 計	2,169億8,276万円

重点的な取り組みを展開

◇保育所入所待機児童
の解消および少子化・
子育て支援対策

認定保育施設の機能強化
保育所の受入拡大、

◇高齢者や在宅介護の
総合支援対策

予 算

◇経済・雇用対策

企業用地貸付事業

さまざまな顧客サポートサービスを企業に代わって行うプロセスで、インテナショナル社に事業用地を貸し付けるため、西部工業団地に用地を購入します。同社は市内の雇用拡大と経済活性化を図るために市が誘致しました。

4億7千990万2千円

緊急雇用対策

緊急雇用創出特別基金事業により、130人程度の新規雇用を確保します。

2億5千115万8千円

少子化、子育ての支援

子育てにかかる経済的負担軽減のため、母子・父子家庭の児童が、認定・認可外保育施設へ入所する場合の補助上限額を引き上げるとともに、2015年4月1日以降に生まれる



保育所入所待機児童の解消のため、施設の改築等に合わせ、認可保育所の定員増を図ります。また、市の認定保育施設への補助金を増額するほか、新たに4施設を認定し、低年齢児の受け入れを拡大します。

1億9千450万円

在宅高齢者の支援強化、 在宅サービスの利用促進

在宅介護支援センターを規に1カ所開設します。また、ケアマネジャーの活動を支援するとともに、介護保険における住宅改修工事事例集や在宅介護サービスのわかりやすい利用方法を掲載したパンフレットの配布などを行います。

1億9千21万9千円

ケアハウスの創設や(仮称)拠点センターへの老人デイサービスセンターなどの整備に加え、ショートステイ用居室の整備を行います。

4億1千991万8千円

家族介護緊急サポート

在宅で生活する要介護者を介護する家族を支援するため、一定の要件を満たす世帯へ月3千円分の秋田市共通商品券を贈ります。

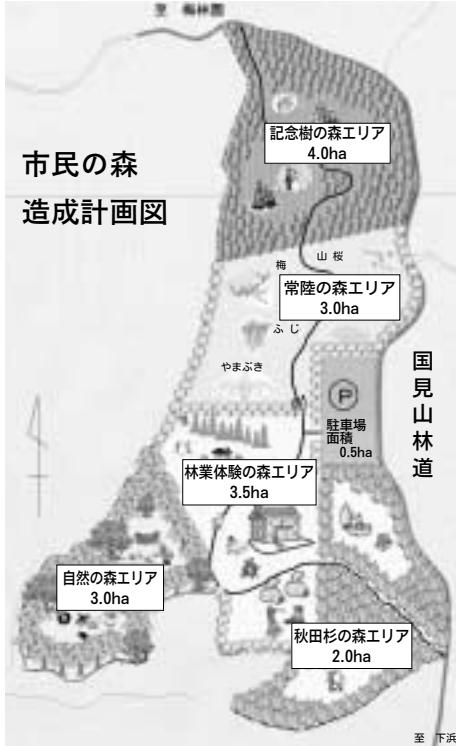
3千921万3千円

第一子の0歳児の保育料を料化します。 1億654万円

(仮称) 拠点センター 整備事業

16年7月のオープンに向けて本体工事の事業推進を図るほか、(仮称) 拠点センターと「ぽぽろーど」を結ぶ駅東人工地盤の建設を行います。

14億5千100万円



市民の森
造成計画図

牛島清水町市営住宅 建設事業

牛島清水町市営住宅（3号棟）の建て替えを15、16年度の2カ年で行います。 2億6千351万2千円

環境都市推進事業

(仮称) 拠点センターのオーブンに合わせ、隣接する場所に自転車収容台数2千600台の自転車等駐車場を新築します。 4億1千130万円

市民との協働による環境にやさしいまちづくりを推進するため、他に誇れる自然環境資源の発見などを目的とした体験型環境イベントや市民が取り組みやすい環境マネジメントシステム（秋田市版IS-O）の構築をめざします。 1千万円

秋田駅東自転車等駐車場新築事業

（仮称） 拠点センターのオーブンに合わせ、隣接する場所に自転車収容台数2千600台の自転車等駐車場を新築します。 4億1千130万円

旭北地区コミュニティセンター (仮称) 建設事業

地域住民の自主的で健全な自治活動の振興を図るために、大町に旭北地区コミュニティセンター（仮称）を15年度に建設します。

5億3千452万7千円

条 例

人 事

秋田市教育委員会委員

千葉 昭氏（新任）

秋田市監査委員

菊谷 明氏（新任）

自然環境保全条例を設定

優れた自然環境と市民が親しむことのできる身近で良好な自然環境の確保に努めます。

介護保険料を改定

15年度から17年度までの保険料を改定し、月額基準額3千453円が3千824円となります。

秋田市固定資産評価審査委員会委員

鈴木 玲子氏（新任）

秋田市監査委員

高井 朗氏（新任）

秋田市監査委員

道端 忠孝氏（新任）

秋田市監査委員

大塚 宏幸氏（再任）

秋田市監査委員

高橋 裕子氏（再任）

精神障害者 小規模作業所を設置

精神障害者の作業訓練と生活指導を行う精神障害者小規模作業所「南浜共同作業所」と「のぞみ共同作業所」を設置します。

人権擁護委員

高橋 裕子氏（再任）

人権擁護委員

大塚 宏幸氏（再任）

人権擁護委員

高橋 裕子氏（再任）

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、会派を代表して
6人の議員が質問しました。

質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

政秋会 小西謙三

市民クラブ 渡辺良雄

社会・市民連合 藤田正義

◇市長の市政運営に対する基本姿勢 ◇第10次秋田市総合計画 ◇秋田市建都400年記念事業 ◇市町合併 ◇中通一丁目地区市街地再開発事業 ◇第3次秋田市行政改革大綱 ◇教育行政 ◇環境問題 ◇福祉施策

新年度予算の特徴は

【問】 新年度予算の特徴はどのようなものですか。

【答】 新年度予算是、当面の緊急課題へ重点的に取り組むことにより、経済・社会構造の変化に即した産業活性化と少子高齢社会におけるきめ細かな市民サービスの展開を図ることを特徴としています。主な内容としては、工業用地のリース制度の創設や認可保育所の定員増による保育所入所待機児童の解消、高齢者福祉施設の整備や在宅介護家族への支援策の充実を図っています。

【問】 第3次秋田市行政改革大綱では、時代に合わなくなつた事業のスクラップや、行政の守備範囲や受益者負担の原則から見直すべき事業について、どう考えていますか。

【答】 新たな行政課題に対応するには、スクラップアンドビルトによる既存事業の見直しが不可欠と考えています。第3次行政改革大綱においても、行政関与の必要性や適正な市民サービスの提供等の観点から、サービスと負担の関係や行政の責任分野を明確にすることとしており、公共施設運営の見直しや受益者負担の適正化、道路管理に関する市民との協働などの改革項目を掲げています。

既存事業を見直し スクラップも行うべきでは

◇市長の政治姿勢 ◇財政問題 ◇まちづくり ◇学校教育 ◇介護保険制度 ◇農業問題

「秋田市一人勝ち構想」とは

【問】 第10次秋田市総合計画にある高次集積都市の目標方向と、市広報に掲載した「秋田市一人勝ち構想」とはどのようなものですか。

【答】 高次集積都市については、土地利用の高度化等による都市機能の集積増進や、広域・高速交通体系の充実に努めるとともに、商工業や、医療・福祉など広範な分野において、全県をリードする先進都市を目指すのです。また、「秋田市一人勝ち構想」とは、県内他市町村の勢いを減じさせようとするものではなく、高次集積都市の実現等を通して、隣県に流出していた経済資源等を呼び込み、県内循環の拡大を図るとともに、県外からの新規流入も誘引するなど、本市が県内全体のリードとしての役割を担おうとするものです。

最低制限価格制度の導入を

【問】 適正な工事施行と業界健全化のため、入札に最低制限価格制度を導入すべきではありますか。

【答】 本市では、これまで最低制限価格制度を導入していませんでしたが、予定価格の6割を割る低価格入札の実態もあり、現在の経済状況では、今後さらなる競争の激化が予想されますが、過度の安値受注は、手抜き工事や下請業者へのしわ寄せとなる懸念もあることから、契約金額が一定額以下の工事に限定して、最低制限価格制度の導入を検討しているところです。

◇イラク問題 ◇政府の新年度予算と本市財政 ◇経済・労働・雇用問題 ◇米政策改革大綱 ◇市町村合併 ◇ごみ、環境および衛生問題 ◇緑あるまちづくり ◇交通事故防止

本市の今後の財政見通しは

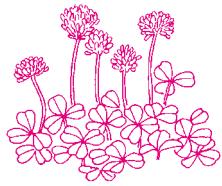
【問】 国の地方財政計画の規模は2年連続で前年割れとなります。が、本市の今後の財政見通しはどうですか。

【答】 歳入では、税収の伸びが期待できず、加えて、地方交付税などの縮減が見込まれることから、財政状況は厳しさを増すものと考えられます。また、歳出では、社会保障関係費の増加に加え、市債の償還が本格化することなどから、義務的経費の比重が高まるものと考えており、市では、税源を涵養し、税収の確保に努める取り組みを行うとともに、行財政改革の遂行により効率的な行政を実現することが大事であると考えています。

雄物川の環境改善を

【問】 雄物川の川岸では、上流から河口まで、ごみの山が目につきますが、広域対策を講ずるべきではありませんか。

【答】 河川敷などへのごみの不法投棄については、河川管理者である国土交通省による不法投棄の監視に加え、国土交通省、秋田県および流域の各市町村で構成する「水質汚濁防止連絡協議会」において、水生生物調査やポスター等による河川浄化の啓発を行っているほか、関係する自治体でも、一齊クリーンアップなどの地域的な取り組みを行っており、今後も、国、県および流域の市町村との連携を図っています。



代表質問 市政について

フォーラム21 瀬田川栄一

◇市長の政治姿勢◇少子化と高齢社会への対応◇財政構造の転換と行政改革◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇思いやりのある行政◇教育問題◇水道事業◇藤倉水源地の公園化◇川反・大町地区の環境整備

子育て関連予算を今後も増額していくべきでは

問 子育て関連予算は、前年度に比べて16%の増となってますが、次年度以降も予算を増額していくべきではありませんか。

答 保育所入所待機児童の解消や多様なニーズに対応したサービスの提供、第二子の0歳児の保育料無料化を始めとする経済的負担の軽減など、16年度以降も子育て支援体制の強化に取り組んでいくことから、予算も当面は増額傾向になるものと考えています。

川反・大町地区における歩行者的安全対策を

問 川反・大町地区は、夜間、営業車の駐車が多く危険であることから、歩行者の安全対策を講ずるとともに、融雪装置を設置すべきではありませんか。

答 川反地区については、「都市景観促進地区」に指定し、地元町内会の代表者からなる「川反地区景観整備促進協議会」と、通称・川反通りのモール化や融雪施設の設置等について調査検討し、現在具体的な手法や費用負担について検討しています。また、大町地区については、15年度に竿燈大通りから横町通りまでの愛称・赤れんが館通り約500メートルの区間に、歩道の設置を計画しています。

日本共産党 明石叡
秋田市議会議員団

◇市長の政治姿勢◇第10次秋田市総合計画◇教育問題◇安全最優先の交通政策◇地域産業支援◇中央公民館◇貸し自転車ターミナルの設置

学校の体育館に暖房の整備を

問 学校の体育館に暖房設備を整備し、冬期間の体育や部活動の教育環境を整えるべきではありませんか。

答 体育館の利用形態は以前とは異なり、体育だけでなく総合学習など多様な学習展開の場として、年間を通じて利用されていることや、災害時の避難場所に指定され、寒冷期の地域防災拠点としての観点も求められていることから、暖房設備が必要とされつあります。こうしたことを背景に、15年度改築予定の山王中学校において、地中熱の有効利用による体育館への暖房設備導入を計画しています。今後は、体育館暖房の効果を検証しながら、他の小・中学校への整備方法等について検討していきます。

安全最優先の交通政策を

問 交通量の多い交差点、見通しの悪い交差点などの信号機を「歩行者・車分離式信号機」に改善すべきではありませんか。

答 「歩行者・車分離式信号機」は、歩行者が多い交差点で特にその安全効果が発揮されるものであり、設置については地域からの要望を踏まえながら、所管である県公安委員会に働きかけていきたいと考えています。

公明党秋田市議会 近江喜博

◇市長の政治姿勢◇市町合併◇第10次秋田市総合計画の基本構想◇15年度予算案◇市立秋田総合病院◇まちづくり◇第3次秋田市行政改革大綱◇文化財行政

市営住宅の3階以上にも手すりの設置を

問 市営住宅の3階以上にも手すりを設置するよう、早急に計画を立てるべきではありますか。

答 最近建て替えた市営住宅については、最上階まで手すりを設置していますが、既設の市営住宅では12年度から2階部分まで設置してきており、16年度で終了の予定ですでの、3階以上への設置については、引き続き17年度から計画的に実施していきます。

コミュニケーションビジネスの育成を

問 地域の活性化と雇用の創出が大きいに期待できるコミュニケーションビジネスの支援と助成についてどう考えていますか。

答 コミュニティビジネスとは、市民が生活者の視点と事業者の意識を持ち、地域社会の問題について行政等と連携して解決に当たる事業行為と認識しています。現在、財團法人あきた産業振興機構で、事業化のノウハウの取得、市場調査、掘り起こしのための活動経費等を支援する事業や組織づくり、資金調達等の実務について、専門家による無料相談窓口を開設しています。今後、市ではコミュニケーションビジネスの内容を研究するとともに、あきた産業振興機構の制度のPRに努めています。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
6人の議員が質問しました。

質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

政秋会 鈴木嘉重

◇市長の政治姿勢 ◇財政 ◇環日本海経済圏における本市経済等 ◇中高一貫教育

市町合併をスムーズに進めるための留意点は

問 市町合併をスムーズに進めていくためにどのような点に留意すべきと考えていますか。

答 市民や河辺・雄和両町民の合意形成を図り、住民意向を反映した合併のあり方を確立していくことが第一義と考えています。そのため、3月に市民意向調査を行い、将来のまちづくり等に関する市民の要望などを捉え、その後の合併協議の参考としていきます。また、広報あきたなどの各種広報媒体を通じ、関連情報を十分提供していくほか、市民ミーティング等あらゆる機会を通じて市民の理解を得るとともに、河辺・雄和両町が積み上げてきたまちづくりの成果を十分尊重し本市と共に認識を持つよう努めています。

中高一貫教育の長所を發揮させる方策を

問 中高一貫教育の長所を最大限発揮させるための方策について、どのように考えているのですか。

答 6年間を見通したゆとりある教育課程を編成し、中高の教員両方がかかることが可能となる教育環境の中で、教科教室制や2学期制、65分授業などの方策を実践し、生徒一人一人に対応したきめ細やかな指導が可能な中高一貫教育の長所を最大限発揮できるよう取り組んでいます。

市民クラブ 花田清美



3月1日 初の卒業生77人を送り出しました
(御所野学院高等学校)



4月から認可保育所となりました
(あきたチャイルド園)

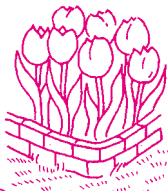
保育所入所待機児童解消策は

問 0歳児の保育料の無料化などにより待機児童の増加が予想されますが、施設整備を含め今後どのように解消を図っていくのですか。
答 幼稚園の保育事業への参入促進や既存施設の改築等に合わせた定員増を推進するほか、引き続き保育従事者を増員配置して、低年齢児の受け入れ枠の拡大を図るなど種々の施策を講じながら待機児童の解消に努めています。

問 これからの中高一貫教育の長所を最大限発揮させるための方策について、どのように考えているのですか。

答 14年度は、秋田市商工業振興条例を一部改正し、情報通信関連事業所へも適用範囲を拡大したほか、雇用情勢を改善するため雇用

促進助成金制度を創設したところです。15年度は、雇用促進助成金を増額するほか、誘致企業の初期投資の負担を軽減するため、新たに用地の貸付制度を実施するなど優遇策の拡大を図っていきます。今後とも企業ニーズを的確に把握するとともに、成長性の高い分野や本市に波及効果の高い業種に対応できるよう優遇制度を隨時見直ししていきます。



一般質問 市政について



スラグは路盤材・ブロック等に、メタルは重量骨材として再利用します

問 新焼却施設が稼働して1年が経過しますが、当初設定していた目標に対する達成度をどのように自己評価していますか。

答 新焼却施設建設に当たっての目標としては、第一にダイオキシン類をはじめとする万全な環境対策、第二に溶融物の再資源化による最終処分量の低減、第三に汚泥などの多様なごみの一括処理、第四に発電によるエネルギーの積極活用を掲げ、昨年4月から本格稼働したところです。初期トラブルはあったものの、処理能力、排ガス等の基準値、発電力量、溶融処理によって生じる溶融物のスラグ・メタルの再利用などは概ね目標を達成し、環境対策にも配慮した資源循環社会を支える中核施設として満足できるものと考えています。

◇日本経済の復活◇行政の領域と市民参加◇市町合併における新たな自治体形成の構想◇環境行政◇農業行政

フォーラム21 芦田晃敏

市民に期待する社会参画は

通学路の安全確保

問 新城川の流れをスムーズにするため、中州や雑木の撤去を県に要望する考えはありますか。

答 雜木などの撤去については、河川の流水機能を確保するため維持管理上重要なことと認識しております、引き続き改修事業の促進とともに、中州や雑木などの撤去についても県に強く要望していきます。

新城川の雑木などの撤去を

社会・市民連合 宇佐美洋二朗

◇平和行政◇地方分権の推進と市町合併◇教育行政◇太平山リゾートパーク内における駐車場整備◇新城川の改修



交通ルールを守ります
(明徳小で行われた交通安全教室)

問 児童生徒を交通事故から守るために、PTAや地域が一体となった対応が必要ですが、市としてどのような対策を講じているのですか。

答 教育委員会では、各校長に対して、交通安全教育の徹底を要請しており、各学校では年度初めに、特別活動として、警察署の交通安全教育係などによる講話、ビデオ視聴、また、仮設の横断歩道での安全な歩行や自転車の乗り方指導を内容とする交通安全教室を開催しています。また、地域における交通安全対策については、交通量の多い交差点など地域や学校の実情に応じ各学校の生徒指導担当教職員が巡回しているほか、春、秋の交通安全週間を初め学校安全日にはPTAの協力を得て街頭指導等を行っています。今後も児童生徒の安全確保を考え地域などの協力を得ながら万全な対策を講じていきます。

一般質問 市政について聞きました

日本共産党
秋田市議会議員団 加賀屋千鶴子

◇市長の政治姿勢 ◇介護保険制度と高齢者福祉 ◇本市のまちづくり ◇DV問題と土崎ポートハイムの体制 ◇小規模工事の発注 ◇女性学習センター移転後の施設利用

市内小規模業者への発注を

問 市の小規模工事の受注を希望する小規模業者の登録制度を設け、50万円以下の工事を市内業者へ発注する考えはありませんか。

答 本市では現在、工事発注について業者登録制度を採用し、50万円以下の小規模な修繕であっても発注機会の均等や技術水準確保の観点から登録業者に発注しています。これを登録業者以外の業者に発注する場合は、その規模、業種の特定、技術能力の検証、発注機会の公平性などのクリアすべき課題がありますが、昨今の経済情勢を踏まえ、多くの市内業者に受注の機会を与えるため、現在その試行に向かって検討を進めています。

緊急事態に対応できるようショートステイのベッドの確保を

問 緊急事態に対応できるようショートステイのベッドを一定数確保し、在宅介護を支援すべきではありませんか。

答 ショートステイについては、年々利用者が増加し、希望時になかなか利用できない状況にあることから、緊急事態に備え一定数の空きベッドを確保しておくことは非常に困難です。現在、ショートステイ専用ベッドは145床あり、第2期介護保険事業計画期間の19年度まで、さらに60床の整備を計画しており、15年度には20床の整備を予定しています。

国際教養大学に対する考え方

問 雄和町に設置される県の国際教養大学に

対し、市としてどのような考え方を持っている

のですか。

答 国際教養大学の教育プログラムは、言語教育を重視するなど国際理解や国際ビジネスの手法を含め国際的な競争力・適応能力を備えた人材を育成していくこととしており、近年の社会経済のグローバル化等を踏まえると国際社会で活躍する人材の育成や世界に開かれた東西交流ネットワークの形成にも資する新たな実践的教育を行っていくものと認識しています。県においては、大学運営に関しまさまたな課題が生じると推察されますが、県民理解を得ながら開学の精神にのっとり主体的に大学運営を続けられるよう期待しています。

政秋会 榎 清

◇県の国際教養大学 ◇環境問題 ◇循環型社会の形成



ショートステイ用ベッドがふえる予定の金寿園
(写真は併設のデイサービスセンター)



環境部駐車場で「地中熱による融雪試験」を行いました

問 本市における新エネルギー導入モデルプロジェクトの具体的な進展状況はどうなっているのですか。

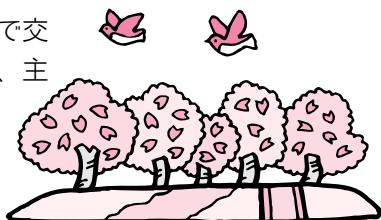
答 外灯などへの太陽光と風力の導入については、ハイブリッド外灯を昨年4月に竣工した勝平小学校に設置しています。地中熱を利用した道路融雪システムの導入については、昨年12月から環境部駐車場において融雪試験を実施し有効性を検証しています。基礎杭を利用した地中熱の冷暖房および融雪システムについては、改築予定の山王中学校の体育館暖房などへの導入を計画しています。その他他のプロジェクトについては、序内に設置した「新エネルギー推進部会」で検討を重ねています。

新エネルギー導入の進展状況は

委員会の審査から



2月定例会の各常任委員会で交わされた質疑応答の中から、主なものを掲載しています。



厚生委員会

問 15年度予算においては子育て支援関連予算を相当増額していく予定ですか。

答 保育所入所待機児童の解消策として、認可保育所の定員増や低年齢児の受け入れ拡大などをを行うほか、幼稚園の保育事業への参入を促進させたいと考えています。15年度においては、「あきたチャイルド園」を認可し定員を90人とするほか、「ごしょの保育園」においても90人の定員を

総務委員会

問 自主防災組織結成等促進強化事業では、どのように予定ですか。

答 本事業は、緊急雇用創出特別基金事業費補助金を活用した新規事業で、自主防災組織が未結成の町内会に対して自主防災組織の意義、具体的活動内容等の必要性を説明しながら、結成促進強化に努めるほか、既存組織のさらなる防災知識、防災能力の向上にも努め、既存組織へのより一層の育成強化を図るため、新

たに専任の指導者を雇用し、災害に強いまちづくりを目指すものです。専任の指導者の雇用については、現在10人を予定しており、防火管理者、消防設備士および危険物取扱者などの有資格者を優先的に採用し、東西南北、中央の市内5ブロックに2人ずつ配置します。



育業会教産委員会

問 「市民の森」の造成計画はどういう意図で整備することになりますか。

答 現在の「誕生の森」は、誕生という一つのテーマに限られた記念植樹を行っていますが、市民から、山へ行く機会、林業体験、森とのふれあいの場がほしいとの多くの声があり、いつでも、誰でも、自由に、自然の森などにふれあいができる体験の場を市民

建設委員会

問 15年度水道事業は黒字予算となつているものの、厳しい経済情勢の中で赤字決算になることも予想されますが、将来的な料金改定の見通しをどのように考えているのですか。

答 15年度は黒字予算を計上しているものの経営の根幹をなす料金収入の伸びが期待できない一方、安全で安定した水を供給するため老朽化した施設や設備の更新が必要であり、そのため多額の費用がかかり厳しい経営状況となつ

ています。

平成8年に行つた料金改定の算定期間は11年度までであり、本来であれば料金改定を検討する時期にきていますが、現在の経済状況下で、新たに市民負担を求めるることは困難であると考えています。

今後も、適正な事業選択を行ふとともに、14年度に策定した事務管理計画に基づき、民間委託による業務の見直しや退職者不補充の実施など施設稼働率や労働生産性の向上を図り、一層の内部努力による経営の効率化を進めていきます。

に提供するため、浜田森林総合公園に隣接する森林を整備するものであり、建都40年・市制施行115周年記念事業の一環として行う事業でもあります。

また、『市民の森』の整備は、「記念樹の森エリア」「常陸の森エリア」「秋田杉の森エリア」「自然の森エリア」の5つのゾーンからなるもので、事業費については、3カ年事業として総額で約2億1千万円を見込んでおり、補助対象事業部分の約7割が国および県の補助となっています。

意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

・米国のイラク攻撃反対及び平和的解決に関する意見書（平成15年3月12日提出）

請願・陳情の結果について

2月定例会では、請願3件および陳情22件を審議しました。その結果についてお知らせします。

採択

- 請願 楢山太田町及び横森一丁目地内の浸水対策について（一部）（2項）
請願 生活環境を破壊する高層マンションの建築反対について
陳情 卵巣腫瘍検診の実施について
陳情 中央公民館の秋田ニューシティビルへの移転について（外2件）
陳情 最低制限価格制度の導入について
陳情 「平和の意見書」の提出について
陳情 日新小学校の早期校舎増築について
陳情 アメリカのイラク攻撃の平和的解決及び有事関連法案反対について（一部）（1項）
陳情 妊婦の一般健康診査無料化の上乗せ等について
陳情 市道金照寺山線などの整備について（一部）（1項）
陳情 横森一丁目及び楢山太田町地内の浸水対策について（一部）（2項、3項）
陳情 「西尾私案」反対及び地方自治の確立と自主的合併方針の堅持について
陳情 デフレ不況を深刻化させるマイナス人勧反対及びILO勧告を受け入れた民主的な公務員制度改革の実現について

趣旨採択

- 請願 楢山太田町及び横森一丁目地内の浸水対策について（一部）（1項）
陳情 横森一丁目及び楢山太田町地内の浸水対策について（一部）（1項）

不採択

- 陳情 牛島本町通りへの融雪装置の設置及び排雪について（一部）（1項）
陳情 市道牛島西二丁目1号線と国道13号との接続部への融雪装置の設置について
陳情 戸籍法の早期改正について
陳情 年金の引き下げ反対について
陳情 最低保障年金制度の創設について
陳情 介護保険の改善について

継続審査

- 請願 J R 奥羽本線、男鹿線追分駅駐輪場の整備促進について
ほか、陳情5件

企業・公社等の経営、財政に関する

調査特別委員会からの報告

都市建設公社、環境保全公社、駐車場公社および緑地管理公社の経営に関する報告の概要をお知らせします。なお、この報告をもって本調査特別委員会は廃止となりました。

各公社の経営については、市側から平成16年4月の改革実施を目指した公社改革基本方針が示され、その概要是、①設立者としての市のかかわりをより適正化し、委託業務や派遣職員の見直しなど公社の独立性と経営の健全化を図る②社会情勢の変化に対応し、事業内容の抜本的な見直しを行うなど公社の設立目的等を踏まえた整理合理化を行う③設立当初の目的・趣旨と運営方針が異なってきたものや民間で同じサービスが提供できるものについては、再編・統廃合を含めた抜本的改革に取り組むというものでした。これに対し委員から、財政

や人事を含め事業の硬直化を招くことのないよう一元化を図り、行政の補完的ニーズに適した総合公社方式にすること。公社職員の不利益にならないような方向で進めること。各公社の歴史的役割を考慮しその役割をさらに市民のために生かすよう方向で進めること。公社の現状並びに改革の必要性やその内容について市民にわかりやすい形で広報等に努めることなどの要望が出されました。



請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印のうえ、定例会開会の3日前までに議長あてに提出してください。なお、請願書の場合には、紹介議員の署名または記名押印が必要となります。

年に4回開催される定例会の日程予定については、開会の2週間前頃から、市民課、両支所や各公民館に張り出します。また、他の会議もあわせ、市議会のホームページ、魁新報の秋田市広報板でお知らせしていますのでご覧ください。
<http://www.city.akita.akita.jp>

市議会を傍聴しませんか

市議会では、本会議とすべての委員会が傍聴できます。

次回の定例会は
6月の予定です。

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。
☎ (016) 220-0100